

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	-0	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	114,395人	27,826人	(H20.10.1現在)	301人		
17年	116,797人	30,230人	388.58km <sup>2</sup>			
増加率	2.1%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31	114,165人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農村地域を有する市町村、発電用施設周辺地域			
	20.3.31	114,567人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	3,080人	27,602人	27,588人		
	17年	3,461人	25,023人	30,954人		
国勢調査	12年	5.2%	47.0%	47.0%		
国勢調査	17年	5.8%	41.8%	51.7%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成20年度	41,668,836	40,543,159	1,125,677	136,411	989,266	123,914	7,836	224,250	-	356,000
平成19年度	46,081,223	45,100,644	980,579	115,227	865,352	5,992	9,410	106,867	-	122,269
平成18年度	45,673,849	44,566,519	1,107,330	247,970	859,360	107,528	3,854	-	-	103,674
平成17年度	44,755,360	43,213,040	1,542,320	575,432	966,888	116,733	4,230	-	456,646	569,149

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			18.19.20単年度		3カ年平均		
平成20年度	-	-	14.0	14.5	13.9	14.1	120.0
平成19年度	-	-	-	-	-	13.0	116.3

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	28,444,174	実質収支比率	3.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,284,941	経常収支比率	87.9
基準財政収入額	15,250,285	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	92.1
基準財政需要額	19,393,588	公債費負担比率	17.0
財政力指数	0.779	起債 制限 比率	9.0 9.3 9.1
積立財政調整基金	2,904,842	18.19.20 3カ年平均	9.1
金現減債基金	2,170,473	積立金現在高比率	53.5
在高その他特定目的基金	10,131,185	地方債現在高比率	191.7
土地開発基金現在高	2,591,451	債務負担行為額	3,517,497
地方債現在高	54,522,650		

6. 市町村税の状況(平成20年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入 額	
市町村 民税	個人分 5,633,408	31.3	2.7	5,633,875	-	
	法人分 2,889,123	16.0	0.8	2,878,061	398,236	
固定資 産税	純固定 資産税 8,300,682	46.1	0.7	8,195,885	-	
	交付金 5,860	0.0	48.7	5,860	-	
軽自動車税	265,277	1.5	2.3	262,103	-	
鉦産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	638,047	3.5	4.2	657,344	-	
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	17,732,397	98.4	1.2	17,633,128	398,236	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 10,411	0.1	52.9	-	-	
	事業所 税 -	-	-	-	-	
	都市 計画税 276,960	1.5	2.3	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	18,019,768	100.0	1.2	17,633,128	398,236	
徴 収 率	市町 村民 税	現年分 98.3%	固定 資産 税	現年分 98.5%	合 計	現年分 98.4%
		滞繰分 30.4%		滞繰分 21.0%		滞繰分 24.6%
		計 96.1%		計 94.6%		計 95.5%

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	21.4.1	720	一般職員	750	250,623	334	43.3
副市町長	17.2.11	750	教育公務員	122	38,985	320	42.4
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	17.2.11	700	技能労働職員	69	19,328	280	50.7
議長	17.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.11.1	390	合計	941	308,936	328	43.7
議員	17.11.1	370					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	水道	105,832	149,691	20
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	病院	387,497	583,975	259
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	うち 医療費	うち 医療諸費	うち 広域連合納付金	介護施設 (法道)	-	-	-
収支	収支	収支	職員数	簡易水道	2,875	59,153	2
加入世帯数	収支	職員数	21.3.31 被保険者数	公共 下水道	6,603	1,191,000	21
被保険者数	職員数		介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	13,784	650,000	8
1世帯当り 保険税等調定額			歳入	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額			うち普通会計からの 繰入金	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用			歳出	観光施設	-	-	-
職員数			うち 保険給付費	駐車場	-	-	-
			収支	市場	3,030	19,000	4
			職員数	介護施設 (非道)	-	-	-

